

令和元年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

別紙1

(環境省31-32)

| | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------|--------------|-------|------------------------------------|--|---------------------------|--------------------|------|------|--|
| 施策名 | 目標6-4 国内における毒ガス弾等対策 | | | | 担当部局名 | 環境保健部 環境安全課 環境リスク評価室 | 作成責任者名 (※記入は任意) | 環境リスク評価室長 山本 英紀 | | | |
| 施策の概要 | 平成15年の閣議決定等に基づき、国内における毒ガス弾等による被害の未然防止を図るとともに、有機ヒ素化合物症における症候及び病態の解明を図り、もって調査対象者の健康不安の解消等に資する。 | | | | 政策体系上の 位置付け | 6. 化学物質対策の推進 | | | | | |
| 達成すべき目標 | 平成15年の閣議決定等に基づき、国内における毒ガス弾等による被害の未然防止を図るとともに、有機ヒ素化合物症における症候及び病態の解明を図り、もって調査対象者の健康不安の解消等に資する。 | | | | 目標設定の 考え方・根拠 | 「茨城県神栖町における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策について」(平成15年6月6日閣議了解) 「国内における毒ガス弾等に関する今後の対応方針について」(平成15年12月16日閣議決定) | 政策評価実施予定時期 | 令和2年6月 | | | |
| 測定指標 | 基準値 | 基準年度 | 目標値 | 目標年度 | 年度ごとの目標値 年度ごとの実績値 | | | | | | 測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠 |
| | | | | | 26年度 | 27年度 | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | |
| 1 旧軍毒ガス弾等対策の実施(A事案区域等における環境調査等件数) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 旧軍毒ガス弾等対策の実施状況を示す指標として設定。 地権者からの要望に基づいて実施するものであるため、目標値の設定は困難。 |
| 2 健康被害者対策の実施(医療手帳交付件数) | - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 健康被害者対策の規模を示す指標として設定。 医療手帳は新規交付や返還を行うものではないため、目標値の設定は困難。 |
| 達成手段 (開始年度) | 予算額計(執行額) | | | 当初予算額 | 関連する 指標 | 達成手段の概要等 | 平成31年 行政事業レビュー 事業番号 | | | | |
| | 28年度 | 29年度 | 30年度 | 31年度 | | | | | | | |
| (1) 茨城県神栖市における有機ヒ素化合物汚染等への緊急対応策(平成15年度) | 531 (400) | 481 (390) | 467 (375) | 632 | 1, 2 | <達成手段の概要> 地下水調査、土壌調査、物理探査、土地改変時における安全確認調査等を実施する。 茨城県神栖市において発生している健康被害について、健康診査、医療費等の支給及び健康管理調査等を実施する。 <達成手段の目標> 地権者からの要望に基づき、環境調査等を適切に実施する。 専門家からなる検討会での意見を踏まえ、緊急措置事業を適切に実施する。 <施策の達成すべき目標(測定指標)への寄与の内容> 環境調査等の実施により、旧軍毒ガス弾等による被害を未然に防止を図る 緊急措置事業の実施により、有機ヒ素化合物症における症候及び病態の解明を図り、調査対象者の健康不安の解消等に資する。 | 248 | | | | |
| 施策の予算額・執行額 | 531 (400) | 481 (390) | 467 (375) | 632 | 施策に関係する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの) | | | | | | |